

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	47,786	56,442	207,803
経常利益(百万円)	436	2,503	7,266
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	285	1,126	2,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,258	3,022	307
純資産額(百万円)	41,835	43,292	41,176
総資産額(百万円)	173,964	198,619	194,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.38	25.14	65.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.42	17.77	17.47
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,214	4,522	11,200
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,451	4,202	14,866
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,571	298	14,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	26,245	33,228	31,897

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の効果もあり緩やかな回復が見られましたが、長引く円高による影響などにより、依然として先行きは不透明な状況にあります。世界経済は、米国では失業率低下や個人消費の伸び拡大などの要因により、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州債務問題に伴う新興国通貨安や、中国での景気減速基調により、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は56,442百万円（前年同期比18.1%増加）、連結営業利益は2,433百万円（前年同期比963.4%増加）、連結経常利益は2,503百万円（前年同期比473.3%増加）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純利益は1,126百万円（前年同期は285百万円の四半期純損失）となりました。セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は54,595百万円（前年同期比19.0%増加）となり、セグメント利益は2,512百万円（前年同期比536.8%増加）となりました。

情報サービス事業の売上高は1,696百万円（前年同期比9.3%増加）となり、セグメント損失は150百万円（前年同期は238百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は685百万円（前年同期比16.3%減少）、セグメント利益は63百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,331百万円増加し33,228百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,522百万円（前年同期は4,214百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,100百万円と、減価償却費2,770百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、4,202百万円（前年同期は4,451百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,425百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、298百万円（前年同期は3,571百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額1,254百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	45,581,809	-	9,885	-	16,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 784,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,095,000	44,095	-
単元未満株式	普通株式 702,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,095	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれており、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	784,000	-	784,000	1.72
計	-	784,000	-	784,000	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,099	34,074
受取手形及び売掛金	41,500	42,843
有価証券	499	657
商品及び製品	8,501	8,855
仕掛品	4,177	4,231
原材料及び貯蔵品	12,953	13,853
繰延税金資産	882	1,155
その他	13,555	12,436
貸倒引当金	163	137
流動資産合計	115,006	117,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,934	52,077
減価償却累計額	35,139	35,929
建物及び構築物(純額)	15,794	16,147
機械装置及び運搬具	93,837	97,325
減価償却累計額	75,162	77,090
機械装置及び運搬具(純額)	18,674	20,234
工具、器具及び備品	42,325	43,635
減価償却累計額	40,094	40,991
工具、器具及び備品(純額)	2,231	2,643
土地	5,483	6,153
リース資産	2,900	2,937
減価償却累計額	1,255	1,320
リース資産(純額)	1,644	1,616
建設仮勘定	4,140	5,736
有形固定資産合計	47,969	52,533
無形固定資産	2,400	2,404
投資その他の資産		
投資有価証券	19,555	16,199
長期貸付金	538	765
繰延税金資産	700	716
長期前払費用	6,706	6,445
その他	1,341	1,637
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	28,787	25,711
固定資産合計	79,158	80,648
資産合計	194,165	198,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,051	22,966
短期借入金	59,729	61,339
1年内償還予定の社債	160	160
未払金及び未払費用	18,646	18,438
未払法人税等	727	440
賞与引当金	2,920	4,345
製品保証引当金	1,729	1,055
その他の引当金	336	327
その他	3,250	5,009
流動負債合計	111,551	114,084
固定負債		
社債	372	372
長期借入金	34,425	34,791
繰延税金負債	4,214	3,722
引当金	680	712
その他	1,744	1,644
固定負債合計	41,437	41,242
負債合計	152,988	155,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	16,253	16,703
自己株式	546	547
株主資本合計	41,310	41,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,996	3,145
為替換算調整勘定	11,387	9,601
その他の包括利益累計額合計	7,391	6,456
少数株主持分	7,257	7,988
純資産合計	41,176	43,292
負債純資産合計	194,165	198,619

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	47,786	56,442
売上原価	42,676	49,056
売上総利益	5,109	7,385
販売費及び一般管理費	4,880	4,951
営業利益	228	2,433
営業外収益		
受取利息	60	75
受取配当金	150	138
持分法による投資利益	200	170
その他	236	256
営業外収益合計	647	640
営業外費用		
支払利息	247	329
為替差損	35	82
その他	156	158
営業外費用合計	439	570
経常利益	436	2,503
特別利益		
固定資産売却益	26	96
その他	217	126
特別利益合計	244	223
特別損失		
固定資産除却損	9	22
投資有価証券評価損	7	168
その他	140	435
特別損失合計	157	626
税金等調整前四半期純利益	523	2,100
法人税等	473	523
少数株主損益調整前四半期純利益	50	1,576
少数株主利益	336	450
四半期純利益又は四半期純損失 ()	285	1,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50	1,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	864
為替換算調整勘定	1,173	2,170
持分法適用会社に対する持分相当額	11	139
その他の包括利益合計	1,208	1,445
四半期包括利益	1,258	3,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	2,061
少数株主に係る四半期包括利益	468	960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523	2,100
減価償却費	3,213	2,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	19
受取利息及び受取配当金	210	213
支払利息	247	329
持分法による投資損益(は益)	200	170
有形固定資産売却損益(は益)	21	96
売上債権の増減額(は増加)	146	742
たな卸資産の増減額(は増加)	1,476	224
仕入債務の増減額(は減少)	409	3,511
その他	288	3,318
小計	4,761	5,512
利息及び配当金の受取額	547	236
利息の支払額	213	274
法人税等の支払額	881	952
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,214	4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	3,679	4,425
有形固定資産の売却による収入	147	549
投資有価証券の取得による支出	7	91
投資有価証券の売却による収入	356	-
貸付けによる支出	1,259	894
貸付金の回収による収入	629	542
その他	739	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,451	4,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,485	1,254
長期借入れによる収入	1,192	333
長期借入金の返済による支出	1,081	551
配当金の支払額	268	313
少数株主への配当金の支払額	300	182
その他	456	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,571	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,722	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	22,523	31,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	159
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,245	33,228

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ及び、ピーティール・ジデコ・インドネシアは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ	35百万円 (0.4百万USドル)	三葉士林電機(武漢)有限公司	36百万円 (2.9百万円)
ピーティール・ジデコ・インドネシア	493 (6.0百万USドル)		
三葉士林電機(武漢)有限公司	68 (5.2百万円)		
計	598	計	36

上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	26,931百万円	34,074百万円
有価証券勘定	1,069	657
預入期間が3か月を超える定期預金	1,289	1,395
価値変動のリスクのある有価証券等	465	107
現金及び現金同等物	26,245	33,228

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	268	6	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	313	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	45,685	1,326	774	47,786	-	47,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	204	225	44	473	(473)	-
計	45,889	1,551	818	48,260	(473)	47,786
セグメント利益(又はセグメント損失)	394	(238)	63	219	9	228

(注)1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	54,415	1,395	631	56,442	-	56,442
(2)セグメント間の内部売上高又は振 替高	179	301	54	535	(535)	-
計	54,595	1,696	685	56,977	(535)	56,442
セグメント利益(又はセグメント損失)	2,512	(150)	63	2,426	7	2,433

(注)1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円38銭	25円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	285	1,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	285	1,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,811	44,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....313百万円

(2) 1株当たりの金額.....7円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月12日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。